



2021年10月15日

各 位

会社名 株式会社EduLab
代表者名 代表取締役社長兼CEO 高村 淳一
(コード 4427 東証第一部)
問合せ先 代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦
(TEL. 03-6625-7710)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年5月7日に開示いたしました「2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年10月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 高村 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 四半期報告書提出予定日 2021年5月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	4,267	40.5	△813	—	84	127.7	△72	—
2020年9月期第2四半期	3,037	23.9	117	1.1	37	—	△6	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 △42百万円 (—%) 2020年9月期第2四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	<u>△7.41</u>	—
2020年9月期第2四半期	<u>△0.75</u>	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	<u>22,521</u>	<u>12,327</u>	<u>53.8</u>
2020年9月期	<u>16,009</u>	<u>6,748</u>	<u>41.3</u>

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 12,120百万円 2020年9月期 6,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年9月期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 30円00銭

3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	49.1	2,200	177.5	1,850	190.1	1,250	189.9	126.31

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年9月期の1株当たり当期純利益は、2020年10月16日で払込が完了した公募による新株式発行数（461,600株）及び第三者割当増資（並行第三者割当増資）による新株式発行数（198,100株）等を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社、除外 一社
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	9,979,870株	2020年9月期	9,089,370株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	7,207株	2020年9月期	15,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	9,818,732株	2020年9月期2Q	8,829,609株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月10日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会（ネットカンファレンス）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高4,267,896千円（前年同期比40.5%増）、営業損失813,516千円（前年同期は営業利益117,058千円）、経常利益84,719千円（前年同期比127.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失72,791千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6,587千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、テスト運営・受託事業で引き続き売上が順調に拡大しました。AI事業は、手書き文字認識やAIレコメンドエンジン関連ソフトウェアに伴うライセンス収入等が順調に拡大しましたが、自動採点関連の受託業務の減収の影響等により売上は前年同期比でマイナスとなりました。一方、人員増に伴う人件費の増加、ソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加等により、営業損失を計上することとなりました。また、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う費用等の営業外費用が発生したものの、事業損失引当金の戻入れがあったことなどにより、経常利益は増益となりましたが、法人税等の負担により親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）に提供している4-5級スピーキングテストに伴うライセンス収入が受験者数の減少の影響を受けて減少しましたが、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」において受注残についてテストの実施が順調に進み、当該セグメントの売上高は753,868千円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は360,243千円（同76.8%増）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、前期に買収した株式会社教育デジタルソリューションズにおけるメディア・広告収入等が収益に貢献しましたが、利益率の高い多教科プラットフォーム収入が前年同期比で減少しました。その結果、当該セグメントの売上高は1,054,202千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は394,161千円（同24.5%減）となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、売上は順調に拡大しておりますが、季節変動に伴う受験者数の減少、平日受験の開始の遅れ等の影響を受け、第2四半期は第1四半期と比較して売上が減少しました。一方で、減価償却費、システム保守費、採用増に伴い人件費等が増加し、また、原価として事業損失引当金繰入額が発生し当該セグメントの売上高は1,107,466千円（前年同期比458.2%増）、セグメント損失は620,504千円（前年同期はセグメント利益13,196千円）となりました。

④ AI事業

AI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」やAIレコメンドエンジン「CAERA」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入等が伸び悩み、自動採点関連の受託業務の減収の影響及びソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加等により、当該セグメントの売上高は229,746千円（前年同期比15.4%減）、セグメント損失は317,593千円（前年同期はセグメント利益19,217千円）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、令和3年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年の児童および中学校第3学年の生徒を対象とした調査）の準備業務や埼玉県の学力・学習状況調査の準備業務等が順調に推移したことにより、当該セグメントの売上高は1,192,638千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は85,414千円（前年同期比3,581.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,461,607千円増加し、15,695,658千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資（並行第三者割当増資）による新株式の発行などによる現金及び預金4,675,977千円の増加、商品558,603千円の増加などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,052,521千円増加し、6,818,897千円となりました。これは、投資その他の資産260,433千円、英検協会からのCBT資産買取りなどによるソフトウェア607,705千円及びソフトウェア仮勘定271,549千円の増加などによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて1,416千円減少し、7,282千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6,512,712千円増加し、22,521,838千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて737,259千円増加し、5,491,916千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,000,000千円、買掛金が363,707千円、短期借入金が490,570千円増加、及び未払法人税等が118,300千円、1年内償還予定の社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて196,353千円増加し、4,702,417千円となりました。これは、長期借入金が293,574千円増加、及び社債が65,004千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて933,612千円増加し、10,194,334千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,579,099千円増加し、12,327,503千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資（並行第三者割当増資）による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,827,773千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年11月6日の「2020年9月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。詳細については2021年9月期第2四半期決算説明資料に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524,054	12,200,031
売掛金	2,027,356	1,739,019
商品	70,000	628,603
仕掛品	148,114	10,886
その他	464,525	1,117,116
流動資産合計	10,234,051	15,695,658
固定資産		
有形固定資産	622,410	559,019
無形固定資産		
ソフトウェア	2,234,133	2,841,839
ソフトウェア仮勘定	470,419	741,968
その他	354,744	330,967
無形固定資産合計	3,059,296	3,914,775
投資その他の資産	2,084,668	2,345,102
固定資産合計	5,766,375	6,818,897
繰延資産	8,699	7,282
資産合計	16,009,126	22,521,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,374	733,082
短期借入金	1,430,000	1,920,570
1年内償還予定の社債	330,008	130,008
1年内返済予定の長期借入金	502,852	1,502,852
未払法人税等	198,368	80,068
事業損失引当金	667,718	—
その他	1,256,335	1,125,334
流動負債合計	4,754,657	5,491,916
固定負債		
社債	396,884	331,880
長期借入金	3,930,722	4,224,296
その他	178,457	146,241
固定負債合計	4,506,063	4,702,417
負債合計	9,260,721	10,194,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,377,852	5,258,727
資本剰余金	2,696,782	5,609,595
利益剰余金	1,630,862	1,285,862
自己株式	△44,082	△20,216
株主資本合計	6,661,414	12,133,970
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,159	△13,326
その他の包括利益累計額合計	△44,159	△13,326
非支配株主持分	131,149	206,859
純資産合計	6,748,404	12,327,503
負債純資産合計	16,009,126	22,521,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,037,443	4,267,896
売上原価	1,665,187	3,254,886
売上総利益	1,372,256	1,013,009
販売費及び一般管理費	1,255,197	1,826,526
営業利益又は営業損失(△)	117,058	△813,516
営業外収益		
受取利息	974	1,015
為替差益	23,082	54,289
事業損失引当金戻入額	—	1,078,235
その他	44,806	15,466
営業外収益合計	68,863	1,149,005
営業外費用		
支払利息	17,873	21,589
投資事業組合管理費	56,536	70,063
持分法による投資損失	—	5,396
市場変更費用	—	44,462
その他	74,308	109,257
営業外費用合計	148,717	250,769
経常利益	37,204	84,719
税金等調整前四半期純利益	37,204	84,719
法人税等	50,626	167,107
四半期純損失(△)	△13,421	△82,387
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,834	△9,596
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,587	△72,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	<u>△13,421</u>	<u>△82,387</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	<u>△15,332</u>	<u>39,801</u>
その他の包括利益合計	<u>△15,332</u>	<u>39,801</u>
四半期包括利益	<u>△28,754</u>	<u>△42,586</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△22,249</u>	<u>△41,958</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△6,505</u>	<u>△627</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年10月16日で払込が完了した公募による新株式の発行461,600株及び第三者割当増資(並行第三者割当増資)による新株式の発行198,100株により、資本金が2,827,773千円、資本剰余金が2,827,773千円増加しております。

この増資等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,258,727千円、資本剰余金が5,609,595千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(売上高に関する事項)

当社は特別調査委員会を設置し、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所とその特定顧客との間の一部取引(以下、「テストセンター取引」)について、一連の経緯や価格の妥当性を踏まえて経済合理性の調査を実施している中で、会計監査人より、テストセンター取引とは関連性のない、株式会社教育測定研究所と関連会社である株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolとの間の一部取引等(以下、「グループ会社間取引」)に関連して、売上の計上の実態を伴うものであるかについての懸念を指摘されました。

これを受け、当社は特別調査委員会による追加調査を実施しました。その後、会計監査人より、新たに、株式会社教育測定研究所の売上高の実在性及び期間帰属の根拠となる証拠の信頼性に疑義がある複数取引(以下、「業務提携先等との取引」)が判明した旨を指摘されたため、当社は特別調査委員会の調査範囲をさらに拡大し、特別調査委員会は業務提携先等との取引及び類似取引の有無についての調査を継続しております。

当社は中間報告書に基づきテストセンター取引及びグループ会社間取引についての会計処理の修正を行い、また、連結子会社の範囲を拡大し、業務提携先等との取引について売上高及び関連する勘定科目の会計処理を修正しました。

当社は、特別調査委員会の調査範囲を拡大し、売上高に関する事実関係、内部統制への影響及び他の財務数値への影響についての調査を継続中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	621,893	1,007,904	167,705	243,937	996,003	3,037,443	—	3,037,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,695	27,500	—	58,195	△58,195	—
計	621,893	1,007,904	198,400	271,437	996,003	3,095,638	△58,195	3,037,443
セグメント利益	203,713	521,792	13,196	19,217	2,320	760,239	△643,180	117,058

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	753,868	1,054,202	1,072,187	194,998	1,192,638	4,267,896	—	4,267,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35,279	34,748	—	70,027	△70,027	—
計	753,868	1,054,202	1,107,466	229,746	1,192,638	4,337,923	△70,027	4,267,896
セグメント利益又は 損失(△)	360,243	394,161	△620,504	△317,593	85,414	△98,278	△715,238	△813,516

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「e-Testing/e-Learning事業」及び「テスト運営・受託事業」の2区分から、「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。